



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月3日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 井戸 智文 TEL 082 (535) 8500
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	134,942	2.2	833	△42.0	997	△35.6	△29	—
26年2月期第2四半期	132,067	—	1,436	—	1,549	—	174	—

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 △192百万円 (—%) 26年2月期第2四半期 1,171百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	△1.12	—
26年2月期第2四半期	6.66	6.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	93,049	42,681	45.5	1,618.26
26年2月期	90,108	43,779	48.1	1,655.44

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 42,342百万円 26年2月期 43,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	3.7	4,600	11.9	4,700	9.4	1,800	7.5	68.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期2Q	26,198,609株	26年2月期	26,198,609株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	32,887株	26年2月期	35,731株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期2Q	26,164,067株	26年2月期2Q	26,161,831株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、4月の消費税率引上げを境に内需が大きく変化する景況となり、当社の業績に大きく影響する個人消費についても顕著な変化が見られる状況でありました。当社の売上高は、消費税率引上げ前に見られた駆け込み需要を受けて、3月はトイレットペーパーやペットフード等の買い置き可能な商品群が大きく伸長することによって好調に推移しました。

一方で4月以降は、客数の減少やお客さま一人あたりの買上点数の減少が見られるなど、駆け込み需要の反動が避けられない状況でありました。

当社を取り巻く経営環境は、同業他社に加えコンビニエンスストアやドラッグストア、また成長著しいインターネット通販等の異業種との競争が年々激化し、より一層厳しさが増しております。

このような中、当社は消費税率引上げに伴うお客さまの低価格志向、お客さまの生活スタイルの変化に迅速に対応すべく、「一品」「一人」「一店」にこだわった施策を実行いたしました。

特に「一品」にこだわった商品施策につきましては、従前から進めてきたスーパーマーケット事業とディスカウント事業の共同仕入れによる「下げ価格」商品に加え、当第2四半期連結会計期間からは、「今月の一押し」商品を新たに打ち出し、競合との差別化を図りました。

また、従前から取り組んできたWAONを軸とした販売促進につきましては、特定商品の購入によってポイントが付与されるボーナスポイント商品の販売強化、WAONカードの新規購入キャンペーン及びWAONポイントが通常よりも加算されるWAONデーの開催などを更に強化いたしました。

店舗開発については、4月17日にザ・ビッグエクストラ阿南店（徳島県阿南市）、6月5日にザ・ビッグ美祢店（山口県美祢市）、7月10日にザ・ビッグ篠山店（兵庫県篠山市）、7月30日にマックスバリュエクスプレス庚午店（広島市中区）を新規出店いたしました。

既存店への投資については、異業種を含め競争が激化する環境で勝ち抜くために、エリアや店舗の特性に応じた活性化を実施いたしました。中でも、マックスバリュ青山店は、「ローコスト店舗モデル」として店内の品揃え及びオペレーションの見直しを図った1,000㎡の新たなモデル店舗としてリニューアルオープンいたしました。野菜売場における価格訴求、デリカ売場における夕方の品揃えを強化した結果、お客さまの支持を得ることができ、売上高は前年を大きく上回るペースで推移しております。

一方で、店舗の老朽化や競争力の低下した店舗を4店舗閉店（マックスバリュ御立店（兵庫県姫路市）、マックスバリュ御園野店（兵庫県姫路市）、マックスバリュ西条大町店（愛媛県西条市）、マックスバリュ太子北店（兵庫県揖保郡太子町））いたしました。

また、子会社である永旺美思佰樂（青島）商業有限公司（マックスバリュ青島）は、3月にマックスバリュ青島中心広場店を2号店として開店しております。1号店に引き続き、早期に現地のお客さまのニーズを捉えることによって、一層お客さまに必要とされる店作りを進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,349億42百万円（前年同四半期比102.2%）、営業総利益330億30百万円（同101.3%）と増加いたしました。この営業総利益の伸びが営業収益の伸びと比べて低調である要因は、消費税率引上げに伴う価格据置措置等によって値入率が低下したことにあります。

販売費及び一般管理費（以下、販管費計）は新店の開店費用等が増加し、販管費計では321億96百万円（同103.3%）と営業総利益の伸びを上回りました。これによって、営業利益8億33百万円（同58.0%）、経常利益9億97百万円（同64.4%）、四半期純損失29百万円（前年同四半期は四半期純利益1億74百万円）となりました。

(注) 文中表記について

(WAON)

・イオンの登録商標で、イオンが発行する電子マネー

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億34百万円増加し、276億31百万円となりました。これは主に、当四半期連結会計期間末が銀行休業日であったために現金及び預金が38億93百万円、クレジット等の未収入金が29億41百万円増加した一方、関係会社預け金の払戻により40億円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円減少し、654億17百万円となりました。これは主に、減損損失計上等により有形固定資産が3億39百万円減少した一方、繰延税金資産等により投資その他の資産が1億93百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ40億5百万円増加し、412億64百万円となりました。これは主に当四半期連結会計期間末が銀行休業日であったために支払手形及び買掛金が52億68

百万円増加した一方、法人税等の納付により未払法人税等が13億6百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、91億4百万円となりました。これは主に、新規出店等により資産除去債務が1億円増加した一方、テナント退店等により預り保証金が53百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億98百万円減少し、426億81百万円となりました。これは主に、配当金の支払により9億15百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期に比べ4億57百万円増加し、81億41百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は42億68百万円(前年同四半期連結累計期間は63億72百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費の計上25億70百万円、減損損失の計上7億8百万円、仕入債務の増加52億73百万円、未収入金の増加29億45百万円及び法人税等の支払額16億95百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は28億95百万円(前年同四半期連結累計期間は29億48百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27億68百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は14億48百万円(前年同四半期連結累計期間は12億5百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額9億14百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も経営環境と競争環境の厳しさは継続するものと予想されます。当社は、下期において重点カテゴリー(例えば「食のつくらない化」への対応、旬商品の取組み強化等)の拡販、新商品やリニューアル商品の積極的な導入、52週マーチャンダイジング商品の構成比アップ等に新たに取り組んでまいります。また、9月5日に新規開店した2店舗(マックスバリュ祇園店、マックスバリュ高取店)は好調に推移しており、今後も地域のお客さまに必要とされる店づくりに努めてまいります。

経費につきましても新店投資のローコスト化や経費削減委員会によるオペレーションコストの削減等に取り組んでまいります。

平成27年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成26年4月8日に開示いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248	8,141
売掛金	412	561
商品	9,238	9,685
貯蔵品	69	80
その他	10,528	9,163
流動資産合計	24,497	27,631
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,976	29,574
土地	7,310	7,194
その他(純額)	9,699	8,878
有形固定資産合計	45,987	45,647
無形固定資産	604	556
投資その他の資産		
投資有価証券	9,284	9,285
その他	9,734	9,927
投資その他の資産合計	19,019	19,213
固定資産合計	65,611	65,417
資産合計	90,108	93,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,777	31,046
未払法人税等	1,786	480
賞与引当金	350	207
役員業績報酬引当金	12	5
設備関係支払手形	2,181	2,063
その他	7,149	7,460
流動負債合計	37,258	41,264
固定負債		
退職給付引当金	484	487
資産除去債務	2,828	2,929
その他	5,757	5,687
固定負債合計	9,070	9,104
負債合計	46,329	50,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,670	1,670
資本剰余金	4,644	4,644
利益剰余金	32,167	31,222
自己株式	△43	△39
株主資本合計	38,439	37,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,778	4,782
為替換算調整勘定	93	63
その他の包括利益累計額合計	4,871	4,845
新株予約権	90	97
少数株主持分	377	241
純資産合計	43,779	42,681
負債純資産合計	90,108	93,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	129,111	131,934
売上原価	99,467	101,911
売上総利益	29,643	30,022
その他の営業収入	2,956	3,007
営業総利益	32,599	33,030
販売費及び一般管理費	31,163	32,196
営業利益	1,436	833
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	107	119
その他	48	77
営業外収益合計	164	204
営業外費用		
支払利息	30	19
遊休店舗地代	9	9
その他	12	10
営業外費用合計	51	39
経常利益	1,549	997
特別損失		
固定資産除売却損	18	25
減損損失	953	708
その他	18	29
特別損失合計	990	763
税金等調整前四半期純利益	558	234
法人税、住民税及び事業税	543	443
法人税等調整額	△139	△62
法人税等合計	404	380
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	153	△145
少数株主損失(△)	△20	△116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	174	△29

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	153	△145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	930	4
為替換算調整勘定	86	△50
その他の包括利益合計	1,017	△46
四半期包括利益	1,171	△192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174	△55
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	558	234
減価償却費	2,524	2,570
減損損失	953	708
有形固定資産除売却損益(△は益)	28	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△142
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△3	△7
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△29	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	2
受取利息及び受取配当金	△116	△127
支払利息	30	19
売上債権の増減額(△は増加)	△90	△148
たな卸資産の増減額(△は増加)	306	△463
仕入債務の増減額(△は減少)	3,390	5,273
未払消費税等の増減額(△は減少)	535	△985
未払金の増減額(△は減少)	143	604
未収入金の増減額(△は増加)	△1,415	△2,945
その他	1,077	1,238
小計	7,890	5,857
利息及び配当金の受取額	110	121
利息の支払額	△24	△14
法人税等の支払額	△1,603	△1,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,372	4,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,691	△2,768
無形固定資産の取得による支出	△11	△6
差入保証金の差入による支出	△281	△174
差入保証金の返還による収入	223	240
預り保証金の返還による支出	△88	△173
預り保証金の預りによる収入	35	96
その他	△133	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,948	△2,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△514	△500
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	238	—
配当金の支払額	△914	△914
その他	△15	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,205	△1,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,298	△106
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	954	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,431	8,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,684	8,141

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。